

韓国における農業人口高齢化と負債問題

1 はじめに

日韓両国政府間では、自由貿易協定(FTA)締結にむけての交渉がすすめられている。このような状況をうけ、韓国農業についての研究にも取り組んでいるところであるが、両国の農業の実態が見えてくるにつれ、この交渉は関税や貿易制限の撤廃をめぐる単純な攻防であってはならないとの思いを強く持つようになった。

本稿では、韓国農業が抱えるところの二大問題である農業人口高齢化と農家負債問題の現状を概観することをおし、農業分野における日韓FTA交渉について考えようとするものである。

2 韓国における農家人口の高齢化

(1) 高齢化の進展とその背景

韓国においては、農家人口の高齢化が急速

にすすんでいる。60歳以上の農家人口比率についてみると、1980年代前半までは日本のおよそ半分の水準であったが、その後急速に高齢者の割合が高まり、2002年には38.2%と日本(36.8%)を上回るに至った(第1表)。農家人口が著しく減少するなかで、60歳以上人口は増加してきている。

この傾向は、経営主の年齢別農家戸数で見るとさらに鮮明になる。1980年から2003年にかけて、農家戸数全体では約4割の減少を示しているが、このうち経営主が50歳未満の農家戸数は、1,162千戸から242千戸へと約8割も減少した。一方、経営主が60歳以上である農家戸数は増加を続けており、それが全体に占める割合は1980年の約2割から2003年には約6割にまで上昇した(第2表)。

このような、わが国を上回るスピードでの高齢化は、なぜ生じたのであろうか。

これは、1960年代半ば以降の経済発展に伴い、農村から都市への激しい人口移動が生じたことが背景にある。韓国では農村における兼業機会が少なく、農家の子弟が他産業に就業する場合は、都市へ転出するケースが多かったためである。この結果、現在48百万人の

第1表 60歳以上農家人口比率の推移

(単位 千人、%)

	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2002
農家人口	14,422	13,244	10,827	8,521	6,661	4,851	4,031	3,591
内60歳以上	1,143	1,164	1,138	1,177	1,187	1,255	1,333	1,372
60歳以上比率	7.9	8.8	10.5	13.8	17.8	25.9	33.1	38.2
同上(日本)	16.7	19.3	21.2	24.1	28.5	33.0	35.7	36.8

資料 韓国農林部「農林統計年報」、農林水産省「農業センサス」他

第2表 韓国における経営主年齢別農家戸数推移

(単位 千戸、%)

	1980		1985		1990		1995		2000		2003	
計	2,155	100.0	1,926	100.0	1,767	100.0	1,501	100.0	1,383	100.0	1,264	100.0
40未満	497	23.1	361	18.8	258	14.6	147	9.8	92	6.6	44	3.5
40~49	665	30.8	512	26.6	373	21.1	272	18.2	238	17.2	198	15.6
50~59	556	25.8	582	30.2	584	33.0	447	29.8	348	25.2	293	23.2
60以上	438	20.3	471	24.4	553	31.3	634	42.3	706	51.0	730	57.7

資料 韓国統計庁ホームページ (<http://kosis.nso.go.kr/>)

人口のうち、首都ソウルに10百万人が、ソウル市・仁川市を含む京畿道地域で総人口の約半数が居住している（第3表）。また、その他の広域市（釜山、大邱、光州、大田、蔚山）には10百万人が居住し

ており、これらを除く道の地域に居住しているのは総人口の約3割にすぎない（この道の地域にも多くの市が含まれるため、純粋な農村的地域の居住人口はさらに少なくなる）。

この結果、韓国では農家の構成員が経営主

第3表 韓国の行政区域別人口（2003年）

（単位 千人、%）

	人口	構成比	
ソウル特別市	①	10,277	21.0
その他京畿道	②	12,963	26.6
京畿道計	①+②=③	23,240	47.6
その他広域市	④	10,174	20.8
都市的地域計	③+④=⑤	33,414	68.4
道（京畿道を除く）	⑥	15,409	31.6
合計	⑤+⑥	48,823	100.0

資料 韓国統計庁ホームページ（<http://kosis.nso.go.kr/>）

（注）1 「その他京畿道」は、京畿道および仁川広域市の合計

2 「都市的地域」は筆者による便宜的区分

夫婦中心に少人数であり、2002年の1戸当たり農家世帯員数は、日本の4.4人に対し韓国は2.8人と少ない。

こうして、子どもが他出して残った夫婦が農家の主要な構成員となり、その高齢化が、農業人口の急速な高齢化をもたらしているといえる。

（2）営農形態別にみた特徴

高齢化の進展は営農形態により差がみられる（第4表）。稲作と一般畑作物では最も高齢化がすすんでいる。野菜も高齢化がすすんでいるが、施設野菜農家は比較的小若い層が多

第4表 営農形態別・経営主年齢別農家戸数・構成比（2003年）

（単位 戸、%）

	稲作	野菜	一般畑作物	特用作物	果樹	花き	畜産
農家戸数	660,149	256,646	74,304	35,970	132,850	11,474	86,156
構成比	40未満	2.8	3.8	3.2	4.4	3.8	9.3
	40～49	12.9	17.1	12.8	20.3	17.0	32.4
	50～59	21.5	25.0	16.7	28.0	25.8	32.8
	60以上	62.7	54.1	67.3	47.3	53.3	25.4

資料 韓国統計庁ホームページ（<http://kosis.nso.go.kr/>）

いといわれる。したがって、花き、畜産、施設園芸農家では比較的高齢化の進展が遅れているといえよう。

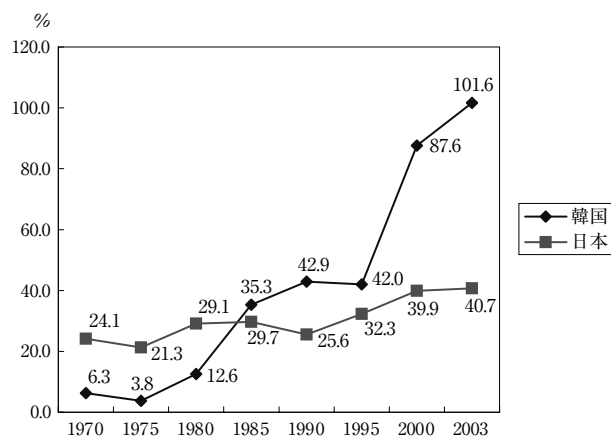
しかし、経営主が40歳未満の農家比率をみると、いずれの営農形態においても10%未満となっており、営農形態による違いも相対的なものでしかない。遅かれ早かれ、日本と同様、高齢化問題は韓国農業の持続的発展にとって大きな壁となることが予想される。

3 韓国における農家負債の現状

韓国では、1990年代以降、農家の負債が増加し、大きな問題になっている。

農家総所得に対する農家負債の比率は、1990年代後半以降急激に上昇し、2003年には負債残高が年間所得を上回った（第1図）。

第1図 農家負債比率の推移



資料 韓国統計庁「農家経済統計」、農林水産省「農業経営動向統計」

（注）1. 「農家負債/農家総所得」の推移である。

2. 日本の「2003」は2002年値。

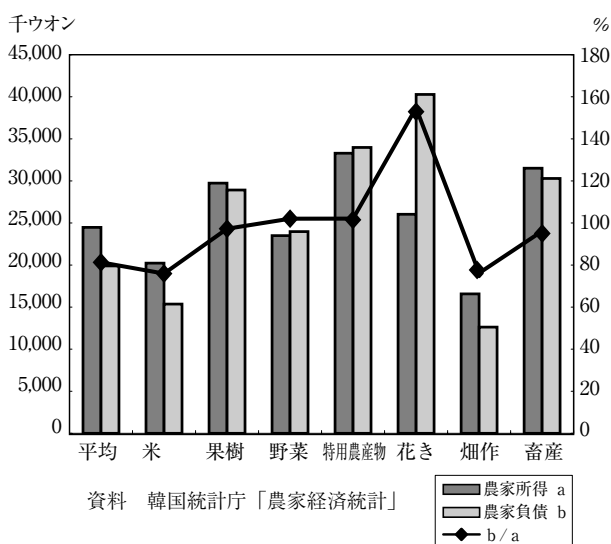
3. 日本の「農家負債」は借入金。

この原因は、1990年代にウルグアイ・ラウンド対策として実施された国際競争力強化のための投資に求められる。韓国では、ウルグアイ・ラウンド対策として42兆ウォン（4兆2千億円）を投資する構造改善対策が実施されたが、その中で、施設野菜や果樹の振興が重点的に図られた。建設費の高い広大なガラス温室も、この時期に積極的に建設された。

しかし、当初は補助が主体であった政府の助成は、1990年代後半には融資中心へと変化した。また、事業も必ずしも目的に沿って効率的に実施されない問題もあったとされる。さらに、1997年の金融危機に伴う経済の後退も加わり、農家負債の急増を招くこととなった。

このことは、作目類型別にみた農家負債の状況にも表れている。花き、特用農産物、野菜経営において負債が年間所得を上回っており、また一経営体あたりの負債の実額でみると、花き、特用農産物、果樹、畜産が多くなっている（第2図）。

第2図 作目類型別農家負債（2002年）



4 対策と現地の実態

高齢化の進展に対し、政府は、農地の売買

や賃貸借に対する支援をとおして、リタイアする農家の農地の残存農家への集約を促進するとともに、非農民による農地取得も農耕への利用を条件に認め、都市住民の週末農業を促進するなど、さまざまな対策を講じつつある。また、農村福祉の面でも、特別法の制定等をすすめている。

負債問題に対しては、政策資金の償還条件緩和や金利引下げ、償還が困難な農家に対する選別支援などを実施しつつある。

しかし、現実を踏まえると、これらの対策が直ちに成果をあげるかどうかについては、疑問も少なくない。

筆者は本年9月、韓国の京畿道、忠清南道、全羅南道、慶尚南道の農協と農家を訪問する機会を得たが、現地でも、これらの問題の解決の困難さを強く感じさせられた。

訪問したそれぞれの地域において、農家の高齢化と後継者不足は共通した悩みであった。韓国では、農家の親も、子どもに農業を継がせたいとは思わず、都会で成功することを願うのだという。訪問した4軒の施設園芸農家（ナス、イチゴ、パプリカ、花き）は、それぞれの地域で先駆的に施設園芸に取り組み、一代で素晴らしい農場を築いた人達であった。栽培技術や経営管理においても優れ、農協の作目部会などの場で、地域の農家に対しても指導的な役割を果たしていた。

しかし、これらの農家においても、後継者のいる家は一軒もない。そして、借入金もまた、かなりある模様であった。あるところで、「年をとって営農ができなくなったらどうしますか」とたずねたところ、「農場を売って借金を整理するかな。それでも、借金が残るかもしれないな」という返事が返ってきた。

また、ここ数年は、日本における市況が冴えないため対日輸出では採算がとりにくく、国内出荷に振り向けるケースが多いようであり、経営面でも厳しそうであった。

韓国南部では、温暖で燃料費が少なくてすむことや主な輸出先である日本との地理的近さから、施設園芸が盛んであり、写真に見るように、一面のハウスが続く光景にも接することができるが、その陰には、ここで紹介したような悩みが存在している。



慶尚南道に広がるハウス

5 展望と課題

韓国の農家の人口構成からみると、高齢化の進展により、農家人口および農家戸数の一層の減少が起こるのは不可避であろう。これへの対応として、稲作の場合は、地理的条件により違いはあるとはいえ、リタイアする農家の水田を残存農家に集約する方向がある程度は見出せつつあるようであるが、施設園芸は、なかなか将来展望を描きにくいように思われた。すなわち、施設園芸農家はすでに相当な負債を抱えており、リタイアする農家の農場を買い取る資金的な余力に乏しい。また、後継者もなく、経営の将来見通しも不透明な中では、拡大意欲も極めて薄いように思われ

た。韓国も中国からの農産物輸入が増えており、また主要輸出先である日本では中国農産物との競合が強まっている。このようななかで、経営の継承を推進し、同時に負債問題も解決していくのは、容易ではないように思われる。そしてこの難しさは、施設園芸に限ることなく、農業全体について言えることであろう。

日韓両国の食料自給率は、すでに極めて低い水準にある（2000年の穀物自給率は日本28%、韓国32%）。両国はWTO交渉の場で、農業の多面的機能の重要性を主張しているが、すでにみてきたような農業が現在抱える困難性をみれば、現在行われているFTA交渉についても、単に市場開放をめぐる攻防にとらえるのではなく、長期的に相互の農業が持続していける枠組みを見出していくことが重要なように思われる。当面は供給過多の状況が少なくないとはいえ、将来、農業のない国にならないような道筋を考える必要があるのではないかと。

現実には、すでに日韓両国の食と農業は、農産物の貿易をとおしてつながりつつある。したがって、FTAにおいて農産物貿易を全否定することは非現実的であろうが、両国の農業の持続的発展を基本としながら、可能な場面では適地適作の観点からの相互依存関係も進め、両国におけるより豊かな食と農業を追求していくことが課題といえるのではないだろうか。

（石田信隆）